



新体制方針アップデート

株式会社SUBARU
代表取締役社長 CEO 大崎 篤

2024年5月13日

本日は、新体制方針のアップデートとしまして
環境が大きく変化し、先行きを見通すことが難しい中、
当社としてバッテリーEV移行初期と位置付ける、足元・2025年から26年に向けて
現在進めている取り組みについてお話しします。

“柔軟性”と“拡張性”の考えをもとに各種取り組みを推進



<https://www.subaru.co.jp/ir/>

※画像はイメージ

2

当社では、昨年8月の「新経営体制による方針」説明の通り、先行きを見通すことが難しい段階では、規制やマーケットの動向を注視しながら、その変化に「柔軟」に対応し、ある程度方向性が見えてきた断面では一気に「拡張」していくという「柔軟性と拡張性」の観点が極めて重要との認識をもって、各種取り組みを推進しています。

カーボンニュートラル実現に向けた手段として、中長期的な視点では、いずれはバッテリーEVが主軸になっていくと見ていますが、本日は、バッテリーEV移行初期にあたる、足元2025年から26年の「開発」「商品」「生産」の各々の領域に対する取り組みについて、取り巻く環境の変化への「柔軟性」をキーワードにご紹介します。

2026年末 時点でラインアップ予定の SUV 4車種（共同開発）

- ・SUBARU矢島工場生産したSUVはトヨタ自動車にも供給
- ・トヨタ自動車・米国工場生産されたSUVは当社にも供給



最初にバッテリーEV移行初期の「開発・生産」領域についてお話しします。

まずは「開発」についてです。

バッテリーEVの開発は、自社独自やアライアンス活用によるものなど様々な選択肢を検討してきましたが、2026年末までにラインアップする4車種のバッテリーEVについては、トヨタ自動車様との共同開発とし、両社の知見を持ち寄りながら開発を進めていくこととしています。

続いて生産についてです。

弊社矢島工場生産する「共同開発のバッテリーEV」は、トヨタ自動車様に対しても供給します。

また、トヨタ自動車様の米国工場生産されるバッテリーEVにつきましても当社に供給され、当社においても米国生産のバッテリーEVをラインアップすることとなります。

これらの共同開発や、相互生産、相互供給により、先行きを見通すことの難しい時代において、トヨタ自動車様と共にリスクを軽減し、開発および生産領域の「柔軟性」を確保します。

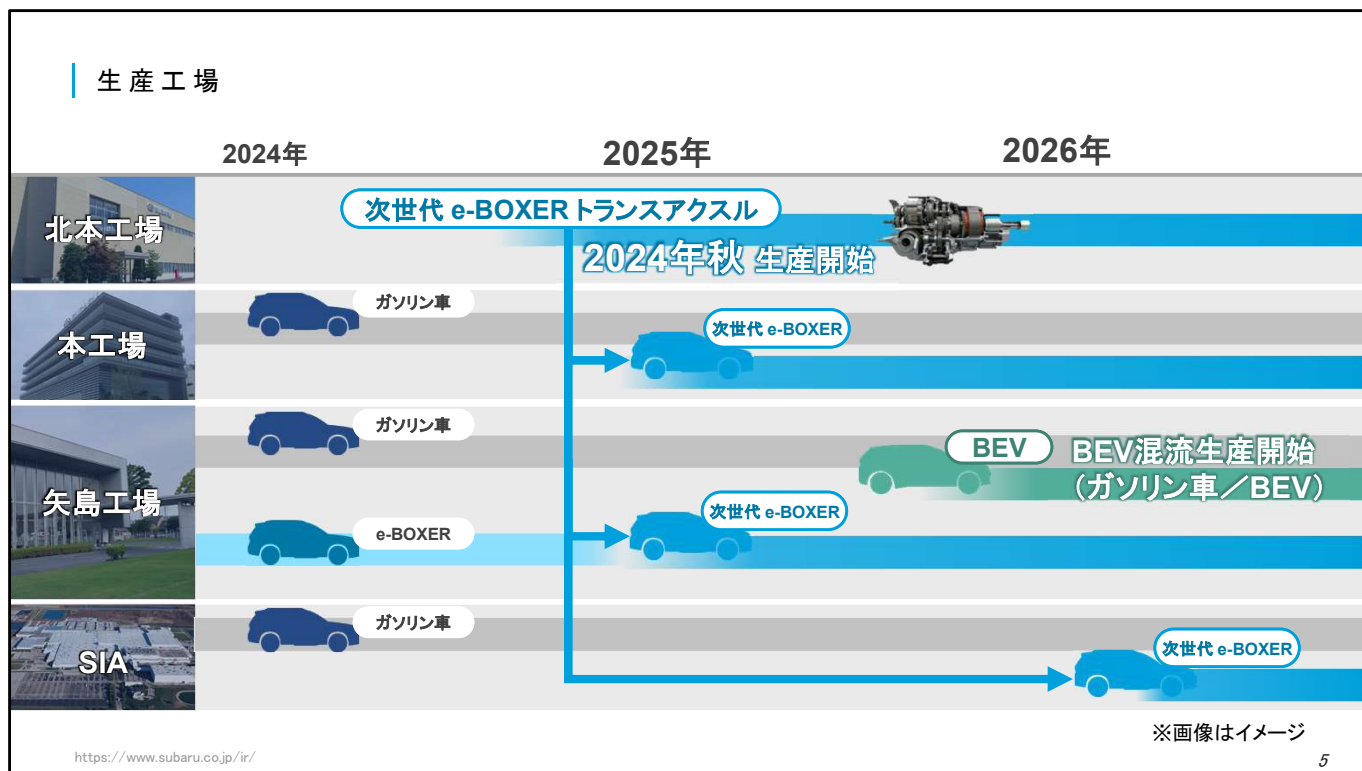


続いて、バッテリーEV移行初期において極めて重要となるHEV商品および、その生産についてです。

トヨタハイブリッドシステムをベースとした水平対向エンジンを搭載したSUBARUらしい独自のHEVである「次世代e-BOXER」を次期フォレスターに搭載することは、既に公表していますが、この「次世代e-BOXER」は、クロストレックにも展開を拡大します。

HEV商品の強化により、商品の「柔軟性」を確保し、お客様の選択肢を増やします。

また次期フォレスターは、ガソリンモデル、次世代e-BOXERモデルともに国内工場での生産のみならず、いずれは米国SIAでの生産も開始し、日米での生産領域における「柔軟性」も確保できるよう、進めていきます。



こちらのスライドは、今までお話してきました足元2025年から26年の生産工場毎の車種展開を時系列にまとめたものです。

次世代e-BOXERにおいて、その基幹ユニットとなるトランスアクスルについては、今年2024年秋、リニューアルした当社北本工場にて、生産を開始します。

次世代e-BOXERは、
 先ずは国内工場の生産車両に搭載しますが、
 いずれは、米国SIAの生産車両にも搭載し、
 日米における生産工場の「柔軟性」を確保していきます。

また矢島工場においては、ガソリンエンジン車とバッテリーEVの混流生産を開始し
 ここで生産するバッテリーEVは、トヨタ自動車様に供給することも踏まえて、
 需要に応じた生産の「柔軟性」を確保します。

今後に向けて



大部屋活動・協業

Panasonic
ENERGY

AMD

AISIN

製造
ひとつのSUBARU化
高密度化

開発

サプライ
チェーン



CXO

核心的重点テーマ

- モノづくり革新
- デジタルカー
- コスト改革
- バッテリービジネス
- コネクティブビジネス

自社開発 BEV ラインアップ
(2028年末)

ICE系商品強化
(今後随時発信予定)

<https://www.subaru.co.jp/ir/>

※ガソリン、HEV、PHEVなど

6

お話ししてきました通り、
バッテリーEV移行初期の足元2025年から2026年については、
「開発」「商品」「生産」の各々、各領域における取り組みにより
取り巻く環境変化への「柔軟性」を確保します。

今後のバッテリーEV普及期、つまり「拡張」の局面に向けては、
「モノづくり革新」「価値づくり」の成果が求められるフェーズとなります。

今年1月に稼働を開始したイノベーションハブにおいて
当社社員やお取引先様が垣根なく集い、
開発・生産など様々な検討を行う「大部屋活動」や、他社との協業を通じて
「モノづくり革新」「価値づくり」を具現化する活動を推し進めています。

また、「モノづくり革新」「バッテリービジネス」「デジタルカー」「コネクティブビジネス」
そして「コスト改革」の5つの領域を「核心的重点テーマ」と位置付け、
今年2月に公表した各領域を担当する5人のCXOにより、
部門を跨ぎ、部門の壁を壊し、再構築しながら、
「モノづくり革新」「価値づくり」のスピードアップを図っております。

これらの取り組みを通して
「開発」「製造」「サプライチェーン」が高密度に繋がる「ひとつのSUBARU化」を進め、
2028年末までに投入を見込むバッテリーEVは
アライアンスの知見を活かした「自社での開発」を目指します。
また「モノづくり革新」「価値づくり」を推進する過程で得た様々な知見は
ICE系商品の強化に対しても活用していきます。

ICE系商品ラインアップの強化の具体的内容については、
「モノづくり革新」「価値づくり」の具体化と合わせて、今後適宜発信をしていきます。



本資料に記載されている計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報、予測に基づいた仮定、および判断であり、様々なリスクや不確実性を含みます。将来における当社の実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、需要や為替レートの変動などにより、これらと異なる結果となる場合がございます。投資に関する最終決定は、上記の点を踏まえ、投資家の皆様ご自身の判断で行われるようお願いいたします。本資料に掲載された情報に基づいて投資された結果、万一何らかの損害を被られましても、当社および各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承ください。